



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 ブロードメディア株式会社  
 コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,794	1.7	1,063	50.4	1,096	52.4	782	133.3
2025年3月期	15,533	9.6	707	18.7	719	21.0	335	50.7

(注) 包括利益 2026年3月期 821百万円 (122.6%) 2025年3月期 369百万円 (47.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	109.74		16.1	10.4	6.7
2025年3月期	46.86		7.1	6.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 7百万円 2025年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,760	5,062	51.9	710.27
2025年3月期	11,300	5,780	41.0	649.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,062百万円 2025年3月期 4,631百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	688	14	1,491	4,844
2025年3月期	710	30	882	5,621

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		50.00	50.00	356	106.7	7.7
2026年3月期		0.00		60.00	60.00	427	54.7	8.8
2027年3月期(予想)		0.00		65.00	65.00		52.1	

2026年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から60円に変更しております。詳細については本日公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	8.2	1,100	3.5	1,100	0.4	890	13.8	124.87

詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社釣りビジョン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	7,500,000 株	2025年3月期	7,500,000 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期	372,831 株	2025年3月期	374,741 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2026年3月期	7,126,606 株	2025年3月期	7,154,511 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(収益認識関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢の長期化や資材価格の高騰、円安を背景とした物価上昇等により、景気の先行きには依然として不確実性が残っております。

当社グループは、前連結会計年度において「メディアコンテンツ」セグメントで行っていたサービスを事業譲渡いたしました。それに伴い、当連結会計年度より、「メディアコンテンツ」を廃止し、報告セグメントの区分を「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに変更しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より、報告セグメントの業績をより適切に把握するため、セグメント間取引の消去額を「調整額」として表示し、セグメントごとの経営成績はセグメント間取引消去前の金額で記載することといたしました。

なお、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の数値に基づいております。

売上高は、前連結会計年度と比べ260,593千円(1.7%)増加し、15,794,518千円(前連結会計年度は15,533,925千円)となりました。前年第3四半期に「メディアコンテンツ」を事業譲渡したことに加え、「放送」「その他」が減収となった一方で、「教育」「スタジオ・プロダクション」「技術」が増収となったことにより、売上高は増加いたしました。

営業利益は、1,063,123千円(前連結会計年度は707,020千円)となりました。「その他」が損失を計上した一方で、「教育」「技術」「放送」が増益となったことに加え、「スタジオ・プロダクション」が黒字に転換いたしました。また、営業損失を計上していた「メディアコンテンツ」を事業譲渡したことが利益改善に影響し、営業利益は増益となりました。

経常利益は、1,096,825千円(前連結会計年度は719,576千円)となりました。営業利益が増加したこと等により、経常利益も増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、782,078千円(前連結会計年度は335,267千円)となりました。経常利益が増加したことに加え、特別損失が減少いたしました(前連結会計年度において、棚卸資産評価損や減損損失により315,095千円を計上したのに対して、当連結会計年度においては、「放送」や「教育」の固定資産除却損や投資有価証券評価損等により119,624千円を計上)。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語教師(登録日本語教員)養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営、及びIT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ122,485千円(2.3%)増加し、5,507,014千円(前連結会計年度は5,384,529千円)、営業利益は966,600千円(前連結会計年度は841,214千円)となりました。

通信制高校事業は、大阪校と豊田校は定員充足となったものの、大子校の在籍生徒数が前年を下回って推移したことや、労務費や広告宣伝費が増加したこと等により、減収減益となりました。日本語教育事業は、「ルネサンス日本語学院」の受講生が増加したこと等から増収となり、黒字を計上いたしました。

AI・プログラミング教育事業は、広告宣伝費の抑制により、「テックキャンプ」の売上が減少したものの、法人向け研修サービスや就労移行スクール・就労継続センターが増収となったことに加え、AI教育(テックキャンプAIカレッジ)が好調に推移したこと等から、増収となりました。また、人員体制の見直しやオフィス縮小等の固定費の削減に努めたこと等により、損失は大幅に縮小いたしました。これらの結果、「教育」セグメントは増収増益となりました。なお、(株)div及び(株)divキャリアが行うAI・プログラミング教育事業は、当社グループ化以降初めて当第4四半期(1月～3月)に黒字化を達成いたしました。

#### ②スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ49,309千円(3.2%)増加し、1,613,572千円(前連結会計年度は1,564,262千円)、営業損益は28,100千円の利益(前連結会計年度は17,123千円の損失)となりました。

日本語字幕・吹替制作において、当第4四半期(1月～3月)に受注が増加し、大幅な増収となったことに加え、前期に減損処理を行ったことや下期に固定費を圧縮したこと等によりコストが減少し、通期での増収、黒字化を達成いたしました。

### ③放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ87,196千円(3.7%)減少し、2,243,888千円(前連結会計年度は2,331,085千円)、営業利益は114,540千円(前連結会計年度は106,939千円)となりました。

「釣りビジョン」の広告料収入や「釣りビジョン倶楽部」は増収となったものの、減少傾向が続いている視聴料収入の減収を補いきれず、売上高は減少いたしました。一方で、番組制作に係るコストや販管費を抑制したこと等により、営業利益は増益となりました。

なお、2026年3月31日付で当社が保有していた(株)釣りビジョンの全株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントは当連結会計年度末をもって終了いたします。

### ④技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス(サイバーセキュリティサービス、CDNサービス)、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ725,802千円(12.4%)増加し、6,578,423千円(前連結会計年度5,852,621千円)、営業利益は906,278千円(前連結会計年度は654,359千円)となりました。

主力のアカマイサービスは、既存及び新規顧客へのサービス提供が好調に推移したこと等から増収増益となりました。システムデザイン開発(株)は、受託開発が増加した一方で販管費が増加したこと等により増収減益となりました。

(株)divxは、システム開発やアプリ開発の受託が上期は好調に推移したものの、下期は減収となったことから、通期では売上高は減少いたしました。一方で、エンジニアを含めた人員の適正化やオフィス縮小等のコスト削減に努めたこと等により、黒字に転換いたしました。これらの結果、「技術」セグメントは増収増益となりました。

### ⑤その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前連結会計年度と比べ151,549千円(38.1%)減少し、245,994千円(前連結会計年度は397,543千円)、営業損益は52,659千円の損失(前連結会計年度は1,997千円の利益)となりました。

eスポーツ推進事業は、ライセンス売上は増収となった一方で、スポンサー売上が減少したことや、eスポーツ関連イベントを行ったこと等によりコストが増加し、売上高は同水準となったものの損失が拡大いたしました。また、ゲームパブリッシング事業は、前年第1四半期に発生した大型開発案件受託がなかったこと等により、大幅な減収となり、損失を計上いたしました。その結果、「その他」セグメントは減収となり、損失を計上いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度において(株)釣りビジョンの全株式の譲渡を行い、当該子会社を連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度末の資産、負債および純資産は、前連結会計年度末と比較して大きく減少しております。

### (イ) 資産

流動資産は、(株)釣りビジョンを連結の範囲から除外した結果、現金及び預金や売掛金、番組勘定が減少したこと等により、前期末に比べ1,120,295千円減少し、6,483,573千円となりました。固定資産は、通信制高校事業においてPCの入替やキャンパスの整備に伴う資産の取得があったことや、報告セグメントに帰属しない管理部門においてサーバーの入替等を行った一方、のれんが減少したこと等により前期末に比べ419,411千円減少し、3,276,761千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ1,539,707千円減少し、9,760,334千円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、買掛金が増加した一方、前受金や未払費用が減少したこと等により、前期末に比べ602,367千円減少し、4,274,880千円となりました。固定負債は、長期借入金や長期リース債務が減少したこと等により、前期末に比べ218,544千円減少し、423,255千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ820,912千円減少し、4,698,136千円となりました。

## (ハ) 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益782,078千円を計上した一方、配当金の支払いを行ったことや、(株)釣りビジョンを連結の範囲から除外したことにより非支配株主持分が減少いたしました。これらの結果、純資産合計は前期末に比べ718,795千円減少し、5,062,198千円となりました。これにより、自己資本比率は51.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ776,199千円減少し、4,844,872千円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス688,487千円（前連結会計年度はプラス710,588千円）となりました。前受金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益1,004,291千円を計上したことに加え、仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業のeスポーツコースにおいてPC入替やキャンパスの整備による固定資産の取得があったことや、報告セグメントに帰属しない管理部門においてサーバーの入替を行った一方で、(株)釣りビジョン及びガラポン(株)の株式譲渡による収入があったこと等から、プラス14,992千円（前連結会計年度はマイナス30,803千円）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや(株)釣りビジョンにて非支配株主への配当金の支払いがあったことに加え、借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス1,491,961千円（前連結会計年度はマイナス882,391千円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	38.8	43.2	40.2	41.0	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	86.6	77.7	105.9	160.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	48.3	58.1	127.3	162.5	139.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.5	123.8	58.2	29.1	40.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

## &lt;売上高&gt;

「教育」の通信制高校事業で大子校の苦戦が続くことを見込む一方、通学コースの受講生が増加することや日本語教育事業の成長により増収を見込んでいることに加え、(株) divはAI教育や法人研修が好調に推移することを見込んでおります。また「技術」のアカマイサービスや、(株) divx及び(株) システムデザイン開発が行うDX・システム開発事業が堅調に推移することや、「スタジオ・プロダクション」「その他」が増収を見込んでおります。一方で、「放送」が終了したことによる売上高の減少(2026年3月期実績:2,243百万円)が影響し、全体では減収となることを見込んでおります。

## &lt;営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益&gt;

通信制高校事業における人件費の増加や物価高騰によるコストの増加、日本語教育事業における通学対面授業に係るコストの増加等により、「教育」の既存事業は減益となる見込みです。一方で、「教育」の(株) div及び「その他」は通期黒字化し、「技術」「スタジオ・プロダクション」は増収による増益となる見込みです。そのため、営業利益・経常利益は、「放送」が終了したことによる営業利益の減少(2026年3月期実績:114百万円)の影響を補い、若干の増益となることを見込んでおります。

また、(株)釣りビジョンの株式譲渡により非支配株主に帰属する当期純利益の計上がなくなることに加え、特別損失の発生を想定していないことから、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となることを見込んでおります。

## [連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2027年3月期通期	14,500	1,100	1,100	890

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社	
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した広域通信制高校 「ルネサンス高等学校グループ」(「ルネサンス高等学校」 「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」)の運営	—	
	日本語教育	・日本語教師(登録日本語教員)養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営	—	
	AI・プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営	(株)div	
・IT業界特化型転職支援サービス「divエージェント」等の運営		(株)divキャリア		
スタジオ・プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声解説、番組宣伝等の制作	—	
放送 (注) 1	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン	
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供		
技術	アカマイサービス	・「WAFサービス」等のサイバーセキュリティサービスの提供 ・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」の提供	—	
	クラウドソリューション	・通信事業者・IPTV事業者・CG制作会社等へのクラウドゲーム配信技術の提供 ・3DCG配信サービス「G-cluster XR」の提供	Oy Gamecluster Ltd.	
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア®CDN for theater (DCP配信サービス)の提供 ・映画館へ上映システムの設計、販売、レンタル及びメンテナンスサービスの提供	—	
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	—	
	DX・システム開発		・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発の提供	システムデザイン開発(株)
			・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	(株)divx
その他ソリューションサービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—		
その他	eスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディア eスポーツ(株)	
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売及び配信	(株)ポケット	
持分法適用関連会社(注) 2		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)	

(注) 1. 2026年3月31日付で(株)釣りビジョン株式を譲渡したことに伴い、「放送」セグメントは当連結会計年度末をもって終了いたします。

2. 「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。なお、2026年3月31日付でガラボン(株)の自己株式取得に応募し、同社株式を譲渡したことに伴い、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,621,071	4,844,872
受取手形及び売掛金	1,516,459	1,387,726
商品及び製品	10,904	11,304
仕掛品	147,712	59,409
原材料及び貯蔵品	5,564	1,003
番組勘定	131,058	25,487
その他	287,788	255,935
貸倒引当金	△116,691	△102,165
流動資産合計	7,603,869	6,483,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	724,766	534,111
減価償却累計額	△436,330	△343,326
建物(純額)	288,435	190,784
機械及び装置	49,033	-
減価償却累計額	△42,376	-
機械及び装置(純額)	6,657	-
工具、器具及び備品	758,440	619,503
減価償却累計額	△624,866	△482,536
工具、器具及び備品(純額)	133,573	136,967
リース資産	220,286	170,845
減価償却累計額	△165,923	△118,803
リース資産(純額)	54,362	52,042
その他	70,573	74,678
減価償却累計額	△554	△224
その他(純額)	70,019	74,454
有形固定資産合計	553,048	454,248
無形固定資産		
のれん	1,641,942	1,536,504
ソフトウェア	62,531	48,397
その他	1,607	737
無形固定資産合計	1,706,081	1,585,639
投資その他の資産		
投資有価証券	169,455	831
繰延税金資産	855,008	879,232
破産更生債権等	560,154	4,455
その他	407,592	356,808
貸倒引当金	△555,168	△4,455
投資その他の資産合計	1,437,043	1,236,872
固定資産合計	3,696,173	3,276,761
資産合計	11,300,042	9,760,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	510,460	573,434
短期借入金	542,004	541,817
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	49,198	40,778
未払金	332,784	335,043
未払費用	244,230	148,619
未払法人税等	113,778	184,441
未払消費税等	126,412	87,592
前受金	2,344,274	1,763,563
賞与引当金	284,442	300,178
その他	309,661	289,412
流動負債合計	4,877,248	4,274,880
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	421,817	280,000
リース債務	111,338	88,240
その他	98,645	55,014
固定負債合計	641,800	423,255
負債合計	5,519,048	4,698,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	5,006	1,898
利益剰余金	4,450,955	4,881,778
自己株式	△433,671	△431,844
株主資本合計	4,622,291	5,051,832
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,755	10,365
その他の包括利益累計額合計	8,755	10,365
非支配株主持分	1,149,947	-
純資産合計	5,780,993	5,062,198
負債純資産合計	11,300,042	9,760,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	15,533,925	15,794,518
売上原価	9,473,108	9,718,077
売上総利益	6,060,817	6,076,441
販売費及び一般管理費	5,353,796	5,013,317
営業利益	707,020	1,063,123
営業外収益		
受取利息	2,454	8,628
受取配当金	251	250
為替差益	-	12,331
貸倒引当金戻入額	13,611	-
持分法による投資利益	6,192	7,228
受取事務手数料	7,680	8,470
助成金収入	9,884	12,100
その他	4,354	5,902
営業外収益合計	44,429	54,913
営業外費用		
支払利息	23,157	18,646
その他	8,716	2,564
営業外費用合計	31,873	21,211
経常利益	719,576	1,096,825
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,200
資産除去債務戻入益	25,701	18,889
特別利益合計	25,701	27,089
特別損失		
減損損失	204,833	-
固定資産除却損	-	33,465
投資有価証券評価損	-	79,999
棚卸資産評価損	110,262	-
早期割増退職金	-	6,158
特別損失合計	315,095	119,624
税金等調整前当期純利益	430,181	1,004,291
法人税、住民税及び事業税	150,462	224,071
法人税等調整額	△89,265	△39,594
法人税等合計	61,196	184,476
当期純利益	368,985	819,814
非支配株主に帰属する当期純利益	33,718	37,736
親会社株主に帰属する当期純利益	335,267	782,078

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	368,985	819,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17	1,610
その他の包括利益合計	17	1,610
包括利益	369,003	821,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,284	783,689
非支配株主に係る包括利益	33,718	37,736

(3) 連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	23,074	4,782,207	△639,051	4,766,231
当期変動額					
剰余金の配当			△240,111		△240,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			335,267		335,267
自己株式の取得				△264,352	△264,352
自己株式の処分		9,849		20,250	30,100
自己株式の消却		△23,074	△426,407	449,482	-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△4,842			△4,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△18,067	△331,252	205,380	△143,939
当期末残高	600,000	5,006	4,450,955	△433,671	4,622,291

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,737	8,737	1,134,066	5,909,034
当期変動額				
剰余金の配当			△19,073	△259,185
親会社株主に帰属する 当期純利益				335,267
自己株式の取得				△264,352
自己株式の処分				30,100
自己株式の消却				-
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動			1,236	△3,606
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	17	33,718	33,736
当期変動額合計	17	17	15,881	△128,041
当期末残高	8,755	8,755	1,149,947	5,780,993

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	5,006	4,450,955	△433,671	4,622,291
当期変動額					
剰余金の配当			△356,262		△356,262
親会社株主に帰属する 当期純利益			782,078		782,078
自己株式の取得				△1,067	△1,067
自己株式の処分		1,898		2,893	4,792
連結範囲の変動					-
資本剰余金から利益剰余金へ の振替		△5,006	5,006		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△3,108	430,822	1,826	429,541
当期末残高	600,000	1,898	4,881,778	△431,844	5,051,832

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,755	8,755	1,149,947	5,780,993
当期変動額				
剰余金の配当			△926,800	△1,283,062
親会社株主に帰属する 当期純利益				782,078
自己株式の取得				△1,067
自己株式の処分				4,792
連結範囲の変動			△260,883	△260,883
資本剰余金から利益剰余金へ の振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,610	1,610	37,736	39,346
当期変動額合計	1,610	1,610	△1,149,947	△718,795
当期末残高	10,365	10,365	-	5,062,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	430,181	1,004,291
減価償却費	227,076	159,644
減損損失	204,833	-
のれん償却額	105,438	105,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,782	△561,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,880	58,735
受取利息及び受取配当金	△2,705	△8,879
支払利息	23,157	18,646
持分法による投資損益(△は益)	△6,192	△7,228
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△8,200
投資有価証券評価損益(△は益)	-	79,999
資産除去債務戻入益	△25,701	△18,889
固定資産除却損	-	33,465
早期割増退職金	-	6,158
売上債権の増減額(△は増加)	△159,695	△87,617
棚卸資産の増減額(△は増加)	106,586	99,068
仕入債務の増減額(△は減少)	49,629	126,762
前受金の増減額(△は減少)	△124,527	△566,229
未払又は未収消費税等の増減額	23,110	△33,404
その他	84,547	446,861
小計	885,076	847,377
利息及び配当金の受取額	2,705	7,529
利息の支払額	△24,397	△16,859
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△152,796	△149,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,588	688,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△109,043	△195,413
貸付金の回収による収入	16,611	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	231,005
その他	61,628	△20,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,803	14,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	150,000	70,000
借入金の返済による支出	△409,872	△212,004
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△66,450	△47,059
自己株式の取得による支出	△264,352	△1,067
配当金の支払額	△239,025	△355,031
非支配株主への配当金の支払額	△19,073	△926,800
その他	△3,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,391	△1,491,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,593	12,282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205,199	△776,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,826,271	5,621,071
現金及び現金同等物の期末残高	5,621,071	4,844,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、(株)釣りビジョンの株式譲渡を行ったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、ガラポン(株)の株式譲渡を行ったため、持分法適用関連会社から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループはこれまで、「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の6つのセグメントに事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より、「教育」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の5つのセグメントに変更いたしました。この変更は「メディアコンテンツ」について、前連結会計年度に事業譲渡をしたためであります。

(報告セグメントの売上高、利益又は損失の測定方法の変更)

従来、セグメント間取引消去額等については、各報告セグメントの売上高及び損益から除いて表示をしておりましたが、当連結会計年度より、セグメント間取引消去額等は「調整額」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度との比較、分析は、変更後のセグメントの区分に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	5,383,529	345,729	1,556,782	2,325,220	5,542,365	380,298	15,533,925	-	15,533,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	13,300	7,480	5,864	310,255	17,245	355,145	△355,145	-
計	5,384,529	359,029	1,564,262	2,331,085	5,852,621	397,543	15,889,070	△355,145	15,533,925
セグメント利益 又は損失 (△)	841,214	△65,145	△17,123	106,939	654,359	1,997	1,522,241	△815,220	707,020
セグメント資産	2,015,581	-	546,214	2,673,924	1,622,167	151,182	7,009,070	4,290,972	11,300,042
その他の項目									
減価償却費	58,152	25	84,735	64,670	6,407	93	214,084	12,991	227,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	64,186	-	15,736	20,136	10,900	530	111,490	12,179	123,669

(注) セグメント資産の調整額4,290,972千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,179千円は、各報告セグメントに属さない全社資産及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	教育	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,457,816	1,610,725	2,243,888	6,242,410	239,678	15,794,518	-	15,794,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,198	2,846	-	336,012	6,316	394,373	△394,373	-
計	5,507,014	1,613,572	2,243,888	6,578,423	245,994	16,188,891	△394,373	15,794,518
セグメント利益 又は損失 (△)	966,600	28,100	114,540	906,278	△52,659	1,962,860	△899,736	1,063,123
セグメント資産	1,850,802	522,535	-	1,713,449	207,127	4,293,915	5,466,419	9,760,334
その他の項目								
減価償却費	63,440	18,632	50,134	12,211	104	144,523	15,120	159,644
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,333	29,269	69,684	54,110	-	216,396	43,487	259,884

(注) セグメント資産の調整額5,466,419千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,487千円は、各報告セグメントに属さない全社資産及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用、全社資産及び各報告セグメントのセグメント間取引消去額であり、主に、グループ本社 (ブロードメディア株) の管理部門に係る費用及び資産です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
減損損失	－	2,572	201,872	－	387	－	204,833

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	50,315	－	－	－	49,469	5,652	105,438
当期末残高	943,418	－	－	－	664,606	33,916	1,641,942

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	教育	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	50,315	－	－	49,469	5,652	105,438
当期末残高	893,103	－	－	615,137	28,263	1,536,504

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	4,547,950	835,578	-	-	5,383,529
メディアコンテンツ	-	129,354	214,451	1,923	345,729
スタジオ・プロダクション	-	1,556,782	-	-	1,556,782
放送	1,914,709	410,511	-	-	2,325,220
技術	969,364	569,124	3,866,020	137,856	5,542,365
アカマイサービス	-	-	3,759,050	-	3,759,050
その他	969,364	569,124	106,969	137,856	1,783,314
その他	6,500	373,798	-	-	380,298
合計	7,438,524	3,875,148	4,080,471	139,780	15,533,925

(注) 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のビデオ・コミックサービスや「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	4,455,531	959,815	-	42,469	5,457,816
スタジオ・プロダクション	-	1,610,725	-	-	1,610,725
放送	1,837,765	406,122	-	-	2,243,888
技術	925,803	560,517	4,640,086	116,003	6,242,410
アカマイサービス	-	-	4,522,290	-	4,522,290
その他	925,803	560,517	117,796	116,003	1,720,120
その他	362	239,315	-	-	239,678
合計	7,219,462	3,776,496	4,640,086	158,472	15,794,518

(注) 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	649円95銭	710円27銭
1株当たり当期純利益	46円86銭	109円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	335,267	782,078
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	335,267	782,078
期中平均株式数 (株)	7,154,511	7,126,606

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。